



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月7日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社
 コード番号 6541 URL <https://www.g-race.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田智也

TEL 03-5777-3838

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	897	25.3	253	30.0	249	31.3	165	30.9
29年3月期第3四半期	716		194		190		126	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.88	34.83
29年3月期第3四半期	34.38	31.70

(注) 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、また平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、株式分割が平成29年3月期第3四半期累計期間の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,304	980	74.8
29年3月期	1,273	865	68.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 976百万円 29年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				50.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

3. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)期末の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	28.6	400	33.1	398	35.2	260	32.1	59.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,370,000 株	29年3月期	4,370,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	33 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,369,971 株	29年3月期3Q	3,677,867 株

(注) 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で、また平成29年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、生産活動が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、働き方改革等の影響もあり、国内大手メーカーでは、より一層の生産性向上を目指し、業務効率化・コスト削減の動きが加速しております。そのなかで、当社が提供しているマニュアル制作の効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まってきております。このような経済情勢の下、当社では、付加価値の高い製品・サービスの提供を積極的に取り組み、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

事業戦略につきましては、前事業年度から継続する重点顧客戦略を強化するために、名古屋に営業拠点を設けて、同地区のお客様への営業活動を充実させておりますが、引き続き、今後の更なる需要拡大に対応すべく、海外地域も含めた他の地域への営業拠点の設置を積極的に検討してまいります。また、今後は、成長のスピードを速めるために、M&Aや事業提携等を積極的に検討してまいります。

技術面につきましては、従来の「読むマニュアル」「見るマニュアル」「理解するマニュアル」から脱却したAI（人工知能）を活用・搭載した「誘導型マニュアル」である「AIマニュアル」の開発に、引き続き取り組んでおります。AIマニュアルを導入することによって、お問い合わせ窓口（コールセンター）等の問い合わせ件数の減少、技術者の教育期間の短縮、熟練から若手への技術の承継等が容易となります。また、多言語による誘導が可能となることで、積極的な外国人技術者の受入れが可能となり、少子高齢化による慢性的な労働力不足を補うことができ、お客様の生産性が大幅に向上することが期待されています。これからも引き続き、お客様に新たなイノベーションを提供できるよう様々な新製品・新サービスの開発を進めてまいります。また、「e-manual」につきましても、より一層、お客様がマニュアルを制作する際の「品質向上」「業務効率化」「負担軽減」「コスト削減」を実現すべく、本バージョンから採用している組版エンジンの新たな機能の実装や更なる利便性の向上に向けて、システム開発に取り組んでまいります。

営業面につきましては、好調な経済環境が続いている当社の主要顧客が属する工作機械業界から、多数の引き合いをいただいております。また、今後も多くの工作機械展示会等に積極的に参加し、「e-manual」「AIマニュアル」の提案を行い、更なる受注の獲得に努めてまいります。

また、当社では、残業ゼロに向けた働き方改革を推進しております。今までの取り組みに加えて、在宅勤務制度の拡充等を検討してまいります。今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実、更なる生産性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高897,780千円（前年同期比25.3%増）、経常利益249,665千円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益165,527千円（前年同期比30.9%増）となりました。

当第3四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(MMS事業)

MMS事業においては、上記のとおり、重点顧客へ積極的な営業活動を実施し、e-manual導入企業でのe-manual利用案件が増加した結果、売上高558,284千円（前年同期比53.9%増）、セグメント利益252,915千円（前年同期比28.1%増）となりました。

(MOS事業)

MOS事業においては、重点顧客への積極的な是正提案等、競合他社との差別化を進めた結果、売上高339,496千円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益177,933千円（前年同期比16.9%増）となりました。

② 売上高の季節的変動について

当社の主要顧客先は国内大手メーカーであることから、国内大手メーカーの予算執行期日が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は1,304,459千円となり、前事業年度末に比べて31,249千円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は1,245,476千円となり、前事業年度末に比べて4,190千円増加となりました。これは主に、現金及び預金が30,379千円、その他が30,695千円減少したものの、受取手形及び売掛金が62,462千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は58,983千円となり、前事業年度末に比べて27,059千円増加となりました。これは主に、投資等が19,941千円、有形固定資産が11,179千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は192,703千円となり、前事業年度末に比べて49,797千円減少となりました。これは主に、未払法人税等が24,967千円、支払手形及び買掛金が21,149千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は131,219千円となり、前事業年度末に比べて33,884千円減少となりました。これは主に、社債が20,000千円、その他が7,220千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は980,536千円となり、前事業年度末に比べて114,931千円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金の額が110,902千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表（平成29年5月9日）の業績予想からの変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な当社の主要顧客先である国内大手メーカーの情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,119	1,024,739
受取手形及び売掛金	138,128	200,590
仕掛品	157	2,990
その他	48,142	17,446
貸倒引当金	△261	△290
流動資産合計	1,241,285	1,245,476
固定資産		
有形固定資産	4,561	15,740
無形固定資産	21,630	17,569
投資その他の資産	5,731	25,673
固定資産合計	31,924	58,983
資産合計	1,273,210	1,304,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,817	39,667
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	71,596	46,629
賞与引当金	10,656	6,100
その他	59,435	60,310
流動負債合計	242,501	192,703
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	35,006	28,342
その他	30,097	22,877
固定負債合計	165,103	131,219
負債合計	407,604	323,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,049	62,049
資本剰余金	325,407	325,407
利益剰余金	477,797	588,700
自己株式	—	△125
株主資本合計	865,253	976,030
新株予約権	352	4,506
純資産合計	865,605	980,536
負債純資産合計	1,273,210	1,304,459

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	716,592	897,780
売上原価	197,937	272,222
売上総利益	518,655	625,558
販売費及び一般管理費	323,712	372,181
営業利益	194,943	253,376
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
支払利息	2,844	1,628
売上債権売却損	387	2,090
社債発行費	1,129	—
その他	492	—
営業外費用合計	4,853	3,718
経常利益	190,095	249,665
税引前四半期純利益	190,095	249,665
法人税、住民税及び事業税	32,013	82,428
法人税等調整額	31,646	1,710
法人税等合計	63,659	84,138
四半期純利益	126,435	165,527

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	362,837	353,755	716,592	—	716,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	362,837	353,755	716,592	—	716,592
セグメント利益	197,380	152,204	349,584	△154,641	194,943

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,284	339,496	897,780	—	897,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	558,284	339,496	897,780	—	897,780
セグメント利益	252,915	177,933	430,848	△177,471	253,376

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。